

2022年度事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人札幌チャレンジド

【特定非営利活動に係る事業】

1. 就労継続支援サービス（A型）事業

2021年度は、雇用契約者23名、非雇用契約者15名が就労継続支援サービス利用者として仕事に従事した。2022年度末の雇用契約者は、22名。

就労メンバーへの支払い総額（5年間の推移）

2022年度：28,692千円

2021年度：28,925千円

2020年度：31,303千円

2019年度：32,925千円

2018年度：32,880千円

就労メンバーの一人平均月額賃金（5年間の推移）

2022年度：（雇用契約者）94,766円 （非雇用契約者）25,382円

2021年度：（雇用契約者）96,296円 （非雇用契約者）23,676円

2020年度：（雇用契約者）92,396円 （非雇用契約者）35,437円

2019年度：（雇用契約者）93,230円 （非雇用契約者）42,358円

2018年度：（雇用契約者）87,453円 （非雇用契約者）44,563円

【就労メンバーが従事する主な業務内容】

- ① 動画サイト監視業務
- ② AI関連のアノテーション業務
- ③ イベント情報データベース入力業務
- ④ Webアクセシビリティ検査業務
- ⑤ アンケートデータ入力業務
- ⑥ デザイン関連業務
- ⑦ パソコン講習講師 など

コロナウィルス感染症の影響による就労収入の減少状態は続いているが、新たにAI関連のアノテーション業務を受託できたことや今後、新たな業務受託になる企業と繋がることなどができた等、2023年度以降の回復が期待できる。

2020年度から開始した北海道との官民連携事業の「テレワーク就労体験事業」について予定の3年間が経過した。その実施結果は、以下の通りである。
 全道各地から応募がありとても有意義な事業であった。
 北海道とは今後も継続実施することで合意した。

	2020年度	2021年度	2022年度	計
北斗市	1			1
喜茂別町	1			1
釧路市	1	1	2	4
帯広市		1		1
清水町		1		1
東川町		1		1
七飯町		1		1
苫小牧市		2		2
栗山町			2	2
函館市			1	1
倶知安町			1	1
北見市			1	1
当別町			1	1
恵庭市			1	1
旭川市			2	2
江別市			1	1
計(16市町村)	3	7	12	22

	2020年度	2021年度	2022年度	計
身体	3	1	2	6
精神	0	5	7	12
知的	0	0	3	3
発達	0	1	0	1

	2020年度	2021年度	2022年度	計
20代以下	2	1	3	6
30代	0	2	4	6
40代	0	3	2	5
50代	1	1	3	5

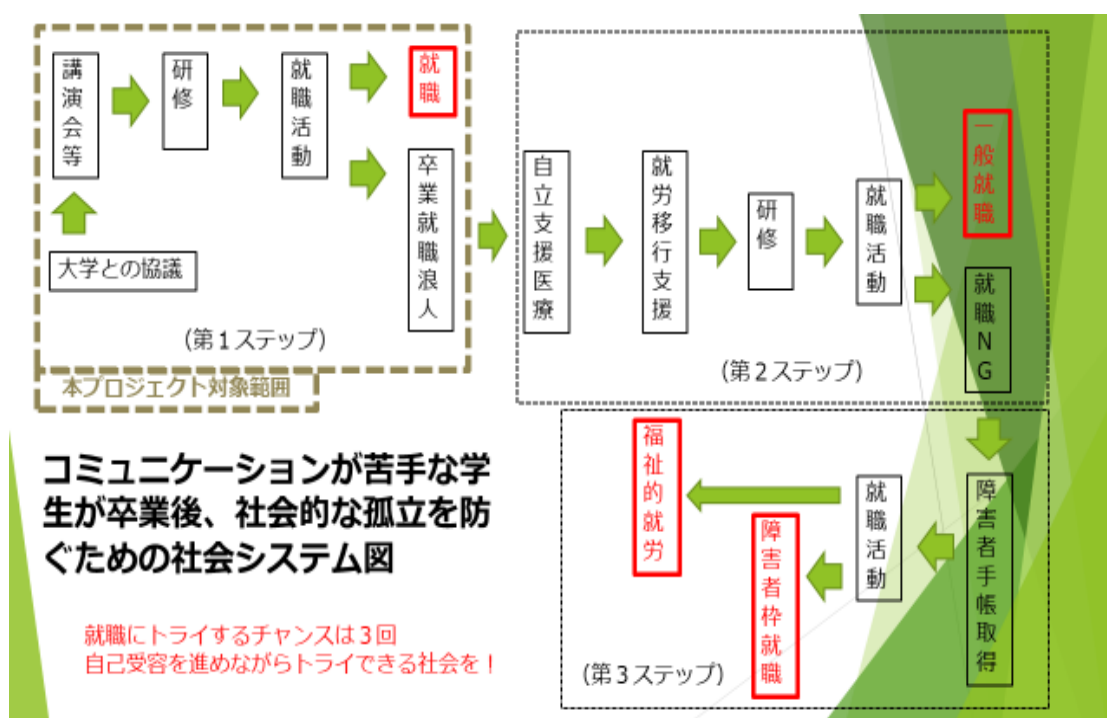
2. 就労移行支援・定着支援サービス事業

2022年度は、就労移行支援サービス利用者総数12名。就職者数7名、翌年度の利用継続3名。

2021年度にコロナウィルス感染症の影響により就職が決まらなかった利用者の就職が決まった一方、コロナウィルス感染症の影響により2022年度内の新規の利用者が2名しかいなかった為、給付金収入が大幅に減少した。

この状況を打開する為に以下の二つのことを実施した。

- ① 日本財団へ「発達障がいのグレーゾーンの大学生の就職支援事業」を提案し、採択された。2022年12月～2026年3月の間に継続して取り組む予定。



- ② 放課後等デイサービス事業との連携や特別支援学校の卒業予定の生徒への事業紹介等を行うことで、2023年4月から6名が新規利用となった。

上記二つの取り組みを続けることで継続的な利用者確保を実現する。

就労定着支援サービス事業は、2022年度は、11名が利用した。就労期間が長くなるにつれて、定着支援を利用する頻度が少なくなっている。引き続き、高い定着率を維持している。

3. パソコン講習事業

(1) パソコン講習

コロナウィルスの影響により個別講習への移行が進んだ。今後もこの傾向が続くと考える。

(2) 放課後等デイサービス事業

1年間の総利用日数は、1,498日であり前年度の1,550日よりさらに減少した。最も多かった平成30年度の2,327日と比較すると約64%であった。

コロナウィルス感染症の影響だけではなく、類似放課後デイが増えていることや少子化など複合的な原因が考えられる。

全体の利用者数は、減少傾向であるが、子どもたちが自信を身に付ける目的は、高いレベルで維持できており、質の高い療育を提供することが利用者数の回復に繋がると考える。

その為に、2023年度から新たに「キャリアデザインコース」を開始するべく準備を進めている。

NPO法人 札幌チャレンジド

卒業後の「ハタラク・就労」に向けた「キャリアデザインコース」開設！！

札幌チャレンジドの『放課後等デイサービス』は、障がいのある方への「ハタラク・マナブ」支援活動で培ったノウハウを、障がいのある子どもたちの、卒業後の社会参加・就労を見据えたキャリア形成「キャリアデザインコース」で支援します！



キャリアデザインコース		
パソコンとコミュニケーションのトレーニングで就労に備えます		
パソコン	①実務PC ②検定対策 ③模擬検定試験	より就労実務に向けた内容に特化します。利用学校で実施の検定試験に対する対策です。独自の検定で実力の評価をします。試験会場での受験を想定し、他の受験者といっしょに模擬試験を実施します。
コミュニケーション	④コミュニケーションスキル・トレーニング（CST） ⑤ソーシャルスキル・トレーニング（SST）	コミュニケーションへの苦手意識・不安に取り組む基礎クラスです。強制によらずに意思疎通、自己表現を身に付けることを目指します。「聞く」「伝える」技法のトレーニングを経て、社会生活を円滑に営んでいくためのスキルを身に付けます。

▼ 実習・就労体験（希望と適性により、体験ができます。長期休み期間に実施。）

① 就労移行支援サービス

主に一般就職を目指す方に向けた職業訓練事業です。札幌チャレンジドでは、パソコン教育とコミュニケーションスキル習得に特化した訓練を実施しています。

② 就労継続支援（A型）サービス

札幌チャレンジド創設以来の理念「パソコンで社会参加」が結実した、働く場としてのA型事業所です。パソコンを使う仕事の実感が体験できます。

(3) 札幌市障がい者 I C Tサポートセンター事業（札幌市受託事業）

① パソコン講習会

2021年度と同様に、札幌チャレンジドのパソコン講習会場を会場とし、感染予防の観点からマンツーマン方式で開催した。

② パソコンボランティア派遣

2022年度も、コロナウィルスの影響により原則、派遣は休止した。但し。一部、視覚障がい者を対象に札幌チャレンジドの事務所で対応した。ボランティア養成講座は、感染予防対策行い、実施した。

③ 相談業務

電話、メール、来所・FAX 等で相談対応を行っているが、様々な相談が寄せられている。

④ その他

札幌市障がい者 I C Tサポートセンターも時代と共に進化していくことが必要であり、札幌市に対して提案を行った。

2023年度から一部、実施内容が変更となる。

4. 中期経営計画 2024 重点 ACTION プラン

1. 世の中にまだ無い新たなタイプの就労継続支援事業所の開設（カレッジ型就労継続支援） → 経営状況の改善状況により継続検討とする。
2. 高等支援学校からの実習生の受け入れ拡大（移行・就労）
→ 5月～11月に9名を受け入れた。
3. 視覚障がい者支援（PC講習・就職支援）の継続・充実
→ 視覚支援学校への訪問講習を継続実施した。
4. 放課後デイのコース設定（興味探求コース・キャリアデザインコース）
→ 2023年7月からキャリアデザインコースを開設する。
5. A型事業における新規分野開拓（アノテーション、メタバース等）
→ AI関連業務を1社新規受注した。
6. 福祉を学ぶ大学生の現場実習機会の拡大（移行・放課後デイ）
→ 放課後デイでも現場実習生を受け入れ実施した。

7. 高等支援学校のインターンシップ・訪問講習の継続実施（就労・講習）
→ 手稲養護学校三角山分校のオンラインインターンシップを継続実施した。
8. 放課後デイの療育的側面の充実に向けた研修・支援機関との連携強化
→ 支援機関へ相談し、研修を実施してもらった。
9. 視覚障がい者の就職支援の為の新たな枠組みの設立
→ 視覚障がい者 I C T 就労促進検討会を主催し、3回の会合を実施した。
10. 広報 ACTION プランの実行
→ 札チャレ通信の見直しや S N S での情報発信の強化等を実施した。

【NPO 法上のその他の事業】

本年度は実施せず。

以上